

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

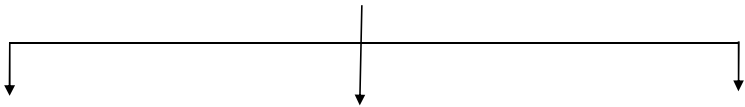
事業名	毎月勤労統計調査費	担当部局庁	大臣官房 統計情報部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年度	担当課室	雇用・賃金福祉統計課	課長 久古谷 敏行			
会計区分	一般会計	政策・施策名	-				
根拠法令(具体的な条項も記載)	・統計法(平成19年5月23日法律53号)第9条 ・毎月勤労統計調査規則(昭和32年7月1日労働省令第15号)	関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基幹統計である毎月勤労統計調査を実施し、給与、労働時間及び雇用についての変動を毎月明らかにし、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	調査対象事業所において、毎月勤労統計調査票を作成し、管轄する都道府県の審査を経て、毎月勤労統計調査票が厚生労働省に提出される。提出された調査票は、厚生労働省において集計・公表を行い、調査結果は、概況・月報・年報・季報という方法で提供する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	964	957	946	916	916
		補正予算					
		繰越し等		▲2			
		計	964	956	946	916	916
		執行額	937	929	922		
	執行率(%)	97.2	97.0	97.4			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全国調査: ・①客体数:33,000事業所②公表予定日:平成25年1月③公表日:平成25年1月31日 地方調査: ・①客体数:43,500事業所(全国調査3.3万+1.1万)②公表予定日:平成25年1月③公表日:平成25年1月31日 特別調査: ・①客体数:25,000事業所②公表予定日:平成24年12月③公表日:平成25年2月12日	活動実績(当初見込み)	組合、事業所、労働者、都道府県	547,000	547,000	547,000	-
				(約547,000)	(約547,000)	(約547,000)	
単位当たりコスト	1,685(円/客体数)	算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度執行額(921,619千円) Y:調査対象数(547,000事業所)(※) ※(全国調査33,000事業所+地方調査10,500事業所)×12か月+特別調査25,000事業所				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.5	0.5				
	消耗品費	0.2	0.2				
	印刷製本費	14	14				
	通信運搬費	3	3				
	賃金	1	1				
	雑役務費	7	7				
	毎月勤労統計調査委託費	889	889				
計	916	916					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	月例経済報告、景気動向指数にも使われる等、景気判断や各種政策に活用されており、ニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	基幹統計であり、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とするため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最小限に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は厚生労働行政の基礎資料として活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	年度中において委託費の受託者である各都道府県から執行状況を聴取し、不用が見込まれる額については返還させるなど必要最低限の執行を行っているが、今年度においても、執行状況の管理を強化し、適正な執行を行うとともに、平成24年度執行実績及び平成25年度執行状況を踏まえ、来年度の執行計画にも反映できるよう対応していく。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	18	平成23年	18	平成24年	18

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
923百万円

基幹統計調査である毎月勤労統計調査を実施するための経費



【A. 随意契約】

民間会社(7社)  
9百万円

【B. 一般競争入札】

民間会社(2社)  
10百万円

【C. 委託費】

都道府県(47)  
902百万円

委託発送、穿孔委託、報告書印刷等

調査用品の印刷、オンラインシステムプログラム改修

統計調査員を雇用し調査を実施。調査票を回収後、厚生労働省に送付。調査票の一部については、都道府県にて集計し、厚生労働省に報告

【D. 賃金】

臨時集計員(8名)  
0.6百万円

臨時集計員手当

【E. 事務費】

事務費  
0.5百万円

旅費及び消耗品費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日比谷情報サービス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	穿孔委託業務	4			
計		4	計		0
B.(株)井上企画			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	調査用品の印刷	7			
計		7	計		0
C.東京都			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	都道府県に配置される統計調査員への手当	70			
旅費	統計調査員訓練会出席旅費等	6			
通信運搬費	印刷物発送費	3			
諸謝金	記入者担当者手当	2			
雑役務費	穿孔委託費	1			
消耗品費	防犯・安全対策に係る経費等	0.9			
印刷製本費	地方調査報告書等	0.6			
賃金	臨時集計員への手当	0.6			
計		84	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社(7社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日比谷情報サービス	穿孔委託業務	4	随意契約	
2	(有)正陽印刷	月報、季報、年報の印刷業務	2	随意契約	
3	郵便事業(株)	統計調査の予備調査業務等	1	随意契約	
4	(株)内山回漕店	調査用品の発送業務	0.9	随意契約	
5	永和印刷(株)	利用案内の印刷業務	0.4	随意契約	
6	(株)大和プリント	オンラインシステムの手引き	0.3	随意契約	
7	(株)三響社	特別調査 報告書の印刷業務	0.2	随意契約	

B.民間会社(2社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)井上企画	調査用品の印刷業務	7	7	86.0%
2	クボタシステム開発株式会社	オンラインシステムのプログラム改修業務	3	4	27.0%

C.都道府県(47都道府県)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査の実施業務	84		
2	大阪府	統計調査の実施業務	48		
3	愛知県	統計調査の実施業務	35		
4	北海道	統計調査の実施業務	31		
5	神奈川県	統計調査の実施業務	29		
6	兵庫県	統計調査の実施業務	25		
7	福岡県	統計調査の実施業務	25		
8	埼玉県	統計調査の実施業務	25		
9	静岡県	統計調査の実施業務	24		
10	千葉県	統計調査の実施業務	23		

D.事務費(8名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の集計業務	0.2		
2	個人B	調査票の集計業務	0.1		
3	個人C	調査票の集計業務	0.1		
4	個人D	調査票の集計業務	0.1		
5	個人E	調査票の集計業務	0.1		
6	個人F	調査票の集計業務	0.1		
7	個人G	調査票の集計業務	0.1		
8	個人H	調査票の集計業務	0.1		

E.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三陽堂	再生白紙フォームの購入	0.08	随意契約	
2	(株)ミクニ商会	データファイルの購入	0.02	随意契約	